

令和4年度置賜広域行政事務組合
財務書類4表、注記、附属明細書
(一般会計等、連結会計)

目 次

一般会計等財務書類4表	・ ・ ・	1
一般会計等財務書類に係る注記	・ ・ ・	5
一般会計等財務書類附属明細書	・ ・ ・	9
連結会計財務書類4表	・ ・ ・	19
連結会計財務書類に係る注記	・ ・ ・	23
連結会計等財務書類附属明細書	・ ・ ・	25

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

置賜広域行政事務組合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,571,132,432	固定負債	5,881,250,736
有形固定資産	14,852,837,506	地方債	5,247,185,227
事業用資産	12,047,810,760	長期未払金	-
土地	2,162,823,360	退職手当引当金	617,820,709
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,947,237,505	その他	16,244,800
建物減価償却累計額	△ 6,766,461,980	流動負債	919,818,815
工作物	4,044,009,117	1年内償還予定地方債	749,662,647
工作物減価償却累計額	△ 1,401,469,242	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,873,462
航空機	-	預り金	326,406
航空機減価償却累計額	-	その他	7,956,300
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,801,069,551
建設仮勘定	61,672,000	【純資産の部】	
インフラ資産	14,632,800	固定資産等形成分	15,571,132,432
土地	-	余剰分(不足分)	△ 6,676,178,082
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,800,000		
工作物減価償却累計額	△ 58,167,200		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	19,843,803,131		
物品減価償却累計額	△ 17,053,409,185		
無形固定資産	4,786,464		
ソフトウェア	4,786,464		
その他	-		
投資その他の資産	713,508,462		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	227,372		
長期貸付金	-		
基金	713,281,908		
減債基金	-		
その他	713,281,908		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 818		
流動資産	124,891,469		
現金預金	124,800,356		
未収金	92,500		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,387		
資産合計	15,696,023,901	純資産合計	8,894,954,350
		負債及び純資産合計	15,696,023,901

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

置賜広域行政事務組合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,569,488,896
業務費用	5,377,500,555
人件費	2,075,560,626
職員給与費	1,912,066,535
賞与等引当金繰入額	161,873,462
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,620,629
物件費等	3,283,953,049
物件費	1,871,451,691
維持補修費	618,398,408
減価償却費	794,102,950
その他	-
その他の業務費用	17,986,880
支払利息	11,155,728
徴収不能引当金繰入額	109
その他	6,831,043
移転費用	191,988,341
補助金等	188,884,241
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3,104,100
経常収益	1,121,015,264
使用料及び手数料	951,167,539
その他	169,847,725
純経常行政コスト	4,448,473,632
臨時損失	6,854,668
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,854,668
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,455,328,300

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

置賜広域行政事務組合

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	8,762,186,757	16,026,087,067	△ 7,263,900,310
純行政コスト(△)	△ 4,455,328,300		△ 4,455,328,300
財源	4,589,432,811		4,589,432,811
税金等	4,588,739,811		4,588,739,811
国県等補助金	693,000		693,000
本年度差額	134,104,511		134,104,511
固定資産等の変動(内部変動)		△ 453,617,717	453,617,717
有形固定資産等の増加		472,768,804	△ 472,768,804
有形固定資産等の減少		△ 800,957,618	800,957,618
貸付金・基金等の増加		11,538,543	△ 11,538,543
貸付金・基金等の減少		△ 136,967,446	136,967,446
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 1,336,918	△ 1,336,918	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	132,767,593	△ 454,954,635	587,722,228
本年度末純資産残高	8,894,954,350	15,571,132,432	△ 6,676,178,082

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

置賜広域行政事務組合

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,773,038,440
業務費用支出	4,581,050,099
人件費支出	2,073,213,229
物件費等支出	2,489,850,099
支払利息支出	11,155,728
その他の支出	6,831,043
移転費用支出	191,988,341
補助金等支出	188,884,241
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,104,100
業務収入	5,677,783,003
税収等収入	4,588,739,811
国県等補助金収入	693,000
使用料及び手数料収入	951,207,539
その他の収入	137,142,653
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	904,744,563
【投資活動収支】	
投資活動支出	464,950,047
公共施設等整備費支出	453,628,804
基金積立金支出	11,321,243
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	136,967,337
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	136,967,337
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 327,982,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	740,346,289
地方債償還支出	732,698,849
その他の支出	7,647,440
財務活動収入	151,400,000
地方債発行収入	151,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 588,946,289
本年度資金収支額	△ 12,184,436
前年度末資金残高	136,658,386
本年度末資金残高	124,473,950
前年度末歳計外現金残高	460,149
本年度歳計外現金増減額	△ 133,743
本年度末歳計外現金残高	326,406
本年度末現金預金残高	124,800,356

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)…リース期間定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち置賜広域行政事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(置賜広域行政事務組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 建物、工作物、物品及びソフトウェアの計上基準

建物、工作物、物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ふるさと市町村圏事業費特別会計

消防特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 649,000 円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額 なし

② 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 24,201,100 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	6,102,808,726 円	5,978,334,776 円
繰越金に伴う差額	△136,658,386 円	－円
資金収支計算書	5,966,150,340 円	5,978,334,776 円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	904,744,563 円
投資活動収支の国県等補助金収入	－ 円
未収債権額の増加	△40,000 円
基金の増加	192,300 円
減価償却費	△794,102,950 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△2,347,397 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	32,510,379 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	2,284 円
資産売却益	－ 円
資産除売却損	△6,854,668 円
純資産変動計算書の本年度差額	134,104,511 円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	138,235,000 円 (一般会計当初予算に定めた額)
一時借入金に係る利子額	－円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	(単位:円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度減価償却額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,213,529,341	2,020,428,800	2,018,216,159	20,215,741,982	8,167,931,222	499,384,872	12,047,810,760
土地	2,115,338,318	48,821,960	1,336,918	2,162,823,360	-	-	2,162,823,360
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,637,613,877	1,627,322,868	317,699,240	13,947,237,505	6,766,461,980	379,452,108	7,180,775,525
工作物	4,027,373,946	19,838,172	3,200,001	4,044,009,117	1,401,469,242	119,932,764	2,642,539,875
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,433,203,200	324,448,800	1,695,980,000	61,672,000	-	-	61,672,000
インフラ資産	72,800,000	-	-	72,800,000	58,167,200	1,237,600	14,632,800
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	72,800,000	-	-	72,800,000	58,167,200	1,237,600	14,632,800
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,748,377,127	148,320,004	52,894,000	19,843,803,131	17,053,409,185	291,056,782	2,790,393,946
物品	40,034,706,468	2,168,748,804	2,071,110,159	40,132,345,113	25,279,507,807	791,679,254	14,852,837,506
合計							

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	311,998	-	1,433,321,813	7,875,688,180	-	1,828,467,193	910,021,576
土地	-	-	163,353,773	1,732,497,330	-	-	266,972,257
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1,251,579,010	3,527,470,427	-	1,776,016,947	625,709,141
工作物	311,998	-	18,389,030	2,555,478,423	-	51,020,246	17,340,178
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	60,242,000	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	14,632,800	-	1,430,000	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	14,632,800	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	2,620,657	2,593,428,569	-	179,727,614	14,617,106
物品	311,998	-	1,435,942,470	10,483,749,549	-	2,008,194,807	924,638,682
合計							

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
南陽やすらぎ荘基金	3,450,608	-	-	-	3,450,608	3,450,608
組合庁舎修繕基金	29,998,764	-	-	-	29,998,764	29,998,764
余熱利用施設等整備基金	93,074,151	-	-	-	93,074,151	93,074,151
指定ごみ袋子育て支援事業基金	30,000,000	-	-	-	30,000,000	30,000,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	256,806,460	299,951,925	-	-	556,758,385	556,806,460
合計	413,329,983	299,951,925	-	-	713,281,908	713,329,983

④長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
・使用料・手数料	227,372	818
小計	227,372	818
合計	227,372	818

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
・使用料・手数料	92,500	1,387
小計	92,500	1,387
合計	92,500	1,387

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	5,996,847,874	749,662,647		1,475,537,881	4,019,084,493	480,265,500	21,960,000	-	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,540,614,621	508,584,811		1,475,537,881	2,709,258,240	355,818,500	-	-	-	-	-
一般単独事業	1,456,233,253	241,077,836		-	1,309,826,253	124,447,000	21,960,000	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,996,847,874	749,662,647		1,475,537,881	4,019,084,493	480,265,500	21,960,000	-	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細 (単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,996,847,874	5,996,847,874	-	-	-	-	-	-	0.4%

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,996,847,874	749,662,647	667,549,204	658,504,819	608,902,260	573,229,860	2,153,838,684	585,160,400	-	-

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	709	109	-	-	818
徴収不能引当金(流動)	3,780	-	-	2,393	1,387
退職手当引当金	650,331,088	-	-	32,510,379	617,820,709
賞与等引当金	159,526,065	161,873,462	159,526,065	-	161,873,462
合計	809,861,642	161,873,571	159,526,065	32,512,772	779,696,376

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	アクセス道路整備負担金	米沢市	1,380,009	浅川ふれあい公園関連整備事業負担金
		高畠町	7,595,856	千代田クリーセンターアクセス道路整備事業負担金
			2,781,836	浅川ふれあい公園関連整備事業負担金
			7,845,865	町道馬頭中島線整備事業負担金
	計		19,603,566	
その他の補助金等	人財育成事業参加者研修補助金	外部研修受講者	340,660	人と地域をつなぐ事業 外部研修受講補助金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村退職手当組合	168,940,015	山形県市町村職員退職手当組合負担金
	計		169,280,675	
合計			188,884,241	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	分担金及び負担金(分担金)	2,340,584,811	
		小計	2,340,584,811	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
		経常的補助金	計	-
		廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	693,000	
		計	693,000	
	小計	693,000		
	合計	2,341,277,811		
	消防特別会計	税收等	分担金及び負担金(分担金)	2,248,155,000
			小計	2,248,155,000
国県等補助金		資本的補助金	計	-
		経常的補助金	計	-
		計	-	
		小計	-	
合計		2,248,155,000		
税收等 計		4,588,739,811		
国県等補助金 計		693,000		
合計		4,589,432,811		

(単位:円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,455,328,300	693,000	-	3,524,509,183	930,126,117
有形固定資産等の増加	472,768,804	-	151,400,000	304,780,804	16,588,000
貸付金・基金等の増加	11,538,543	-	-	11,538,543	-
その他	-	-	-	-	-
合計	4,939,635,647	693,000	151,400,000	3,840,828,530	946,714,117

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	124,473,950
合計	124,473,950

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

置賜広域行政事務組合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,805,069,751	固定負債	7,116,298,559
有形固定資産	14,852,837,506	地方債等	5,247,185,227
事業用資産	12,047,810,760	長期未払金	-
土地	2,162,823,360	退職手当引当金	1,852,868,532
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,947,237,505	その他	16,244,800
建物減価償却累計額	△ 6,766,461,980	流動負債	921,207,675
工作物	4,044,009,117	1年内償還予定地方債等	749,662,647
工作物減価償却累計額	△ 1,401,469,242	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	162,013,934
航空機	-	預り金	1,574,794
航空機減価償却累計額	-	その他	7,956,300
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,037,506,234
建設仮勘定	61,672,000	【純資産の部】	
インフラ資産	14,632,800	固定資産等形成分	16,805,069,751
土地	-	余剰分(不足分)	△ 7,906,327,975
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	72,800,000		
工作物減価償却累計額	△ 58,167,200		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	19,843,803,131		
物品減価償却累計額	△ 17,053,409,185		
無形固定資産	4,786,464		
ソフトウェア	4,786,464		
その他	-		
投資その他の資産	1,947,445,781		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	227,372		
長期貸付金	-		
基金	1,947,219,227		
減債基金	-		
その他	1,947,219,227		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 818		
流動資産	131,178,259		
現金預金	131,087,146		
未収金	92,500		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,387		
繰延資産	-		
		純資産合計	8,898,741,776
資産合計	16,936,248,010	負債及び純資産合計	16,936,248,010

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

置賜広域行政事務組合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,592,036,519
業務費用	5,568,894,217
人件費	2,266,313,305
職員給与費	1,913,939,005
賞与等引当金繰入額	162,013,934
退職手当引当金繰入額	188,684,143
その他	1,676,223
物件費等	3,284,594,032
物件費	1,872,092,674
維持補修費	618,398,408
減価償却費	794,102,950
その他	-
その他の業務費用	17,986,880
支払利息	11,155,728
徴収不能引当金繰入額	109
その他	6,831,043
移転費用	23,142,302
補助金等	20,012,306
社会保障給付	25,896
その他	3,104,100
経常収益	1,127,585,185
使用料及び手数料	951,167,539
その他	176,417,646
純経常行政コスト	4,464,451,334
臨時損失	6,854,668
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,854,668
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,821,078
資産売却益	9,821,078
その他	-
純行政コスト	4,461,484,924

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

置賜広域行政事務組合

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,766,046,377	17,228,320,906	△ 8,462,274,529	-
純行政コスト(△)	△ 4,461,484,924		△ 4,461,484,924	-
財源	4,589,432,811		4,589,432,811	-
税収等	4,588,739,811		4,588,739,811	-
国県等補助金	693,000		693,000	-
本年度差額	127,947,887		127,947,887	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 421,914,237	421,914,237	
有形固定資産等の増加		472,768,804	△ 472,768,804	
有形固定資産等の減少		△ 800,957,618	800,957,618	
貸付金・基金等の増加		43,242,023	△ 43,242,023	
貸付金・基金等の減少		△ 136,967,446	136,967,446	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,336,918	△ 1,336,918		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6,084,430	-	6,084,430	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	132,695,399	△ 423,251,155	555,946,554	-
本年度末純資産残高	8,898,741,776	16,805,069,751	△ 7,906,327,975	-

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

置賜広域行政事務組合

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,763,752,899
業務費用支出	4,740,610,597
人件費支出	2,232,132,744
物件費等支出	2,490,491,082
支払利息支出	11,155,728
その他の支出	6,831,043
移転費用支出	23,142,302
補助金等支出	20,012,306
社会保障給付支出	25,896
その他の支出	3,104,100
業務収入	5,684,352,924
税収等収入	4,588,739,811
国県等補助金収入	693,000
使用料及び手数料収入	951,207,539
その他の収入	143,712,574
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	920,600,025
【投資活動収支】	
投資活動支出	496,653,527
公共施設等整備費支出	453,628,804
基金積立金支出	43,024,723
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	146,788,415
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	136,967,337
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,821,078
その他の収入	-
投資活動収支	△ 349,865,112
【財務活動収支】	
財務活動支出	740,346,289
地方債等償還支出	732,698,849
その他の支出	7,647,440
財務活動収入	151,400,000
地方債等発行収入	151,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 588,946,289
本年度資金収支額	△ 18,211,376
前年度末資金残高	141,616,540
比例連結割合変更に伴う差額	6,107,188
本年度末資金残高	129,512,352
前年度末歳計外現金残高	473,824
本年度歳計外現金増減額	1,100,970
本年度末歳計外現金残高	1,574,794
本年度末現金預金残高	131,087,146

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)…リース期間定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、置賜広域行政事務組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.16575%

連結の方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結附属明細書

1.連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	20,213,529,341	2,020,428,800	2,018,216,159	20,215,741,982	8,167,931,222	499,384,872	-	-	12,047,810,760
土地	2,115,338,318	48,821,960	1,336,918	2,162,823,360	-	-	-	-	2,162,823,360
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,637,613,877	1,627,322,868	317,699,240	13,947,237,505	6,766,461,980	379,452,108	-	-	7,180,775,525
工作物	4,027,373,946	19,835,172	3,200,001	4,044,009,117	1,401,469,242	119,932,764	-	-	2,642,539,875
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,433,203,200	324,448,800	1,695,980,000	61,672,000	-	-	-	-	61,672,000
インフラ資産	72,800,000	-	-	72,800,000	58,167,200	1,237,600	-	-	14,632,800
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	72,800,000	-	-	72,800,000	58,167,200	1,237,600	-	-	14,632,800
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	19,748,377,127	148,320,004	52,894,000	19,843,803,131	17,053,409,185	291,056,782	-	-	2,790,393,946
合計	40,034,706,468	2,168,748,804	2,071,110,159	40,132,345,113	25,279,507,607	791,679,254	-	-	14,852,837,506

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	311,998	-	1,433,321,813	7,875,688,180	-	1,828,467,193	910,021,576	-	12,047,810,760
土地	-	-	163,353,773	1,732,497,330	-	-	266,972,257	-	2,162,823,360
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1,251,579,010	3,527,470,427	-	1,776,016,947	625,709,141	-	7,180,775,525
工作物	311,998	-	18,389,030	2,555,478,423	-	51,020,246	17,340,178	-	2,642,539,875
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	60,242,000	-	1,430,000	-	-	61,672,000
インフラ資産	-	-	-	14,632,800	-	-	-	-	14,632,800
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	14,632,800	-	-	-	-	14,632,800
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	2,620,657	2,593,428,569	-	179,727,614	14,617,106	-	2,790,393,946
物品	311,998	-	1,435,942,470	10,483,749,549	-	2,008,194,807	924,638,682	-	14,852,837,506
合計	311,998	-	1,435,942,470	10,483,749,549	-	2,008,194,807	924,638,682	-	14,852,837,506